

2019年12月11日

各 位

上場会社名 原田工業株式会社
代表者 代表取締役社長 三宅 康晴
(コード番号 6904 東証第一部)
問合せ先責任者 取締役 総合企画部長 青木 隆
(TEL 03-3765-4321)

移転価格税制に基づく更正に伴う過年度法人税等の戻入の発生 に関するお知らせ

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けておりましたが、移転価格税制に基づく更正決定通知を受領し、過年度法人税等の戻入が発生する見込みとなりましたのでお知らせいたします。

記

当社の連結子会社である大連原田工業有限公司は、当社及び当社の連結子会社との取引に関し、中国税務当局による移転価格税制に係る調査を受けており、健全性の観点より発生の可能性が高いと予想される追徴税の負担見込額を過年度法人税等として2017年3月期及び2018年3月期に合わせて13億15百万円計上いたしました。中国税務当局から本件に関する更正決定通知を受領いたしましたのでお知らせいたします。

これに伴う、追徴税額(利息等を含む)は約9億6百万円(*)と試算され、当社が2017年3月期及び2018年3月期に計上した追徴税の負担見込額の金額を下回りました。これにより、2017年3月期及び2018年3月期に計上いたしました過年度法人税等の合計額13億15百万円と追徴税額(利息等を含む)約9億6百万円(*)との差額分約4億8百万円(*)を過年度法人税等の戻入として2020年3月期第3四半期決算において計上する見込みです。

当社といたしましては、当社の連結子会社である大連原田工業有限公司の当社及び当社の連結子会社との取引は適正であり、これまで各国の税制に従い適正な納付を行ってきたと認識しております。更正決定通知を受領し、必要な更正額の納付を行います。二重課税を排除するための日中租税条約の規定に基づく相互協議申し立てを今後行っていく予定です。

(*) 2017年3月期及び2018年3月期に計上した合計13億15百万円以外の金額については、為替の影響等により変動する可能性があります。

これに伴い、足元における中国での著しい税務リスクは解消したものと認識しております。

当社グループは今後とも中国市場のニーズに合わせた製品開発を積極的に進め、中国市場における販売活動を広げ、シェアの拡大を目指してまいります。

なお本件は、2019年5月14日付で公表いたしました、2020年3月期通期の連結業績予想には織り込んでおりません。これらの業績予想につきましては、今後の業績の動向等を踏まえ、修正の必要が生じた場合には直ちに開示いたします。

以上